

わが国における家族社会学の発達

森岡清美

日本における家族社会学は、日本の家族が提起する学術的および実践的諸問題、欧米の社会学および人類学における家族研究の進展、ならびに日本の法学・史学・民俗学等隣接科学における家族研究の動向などから、さまざまな刺激と挑戦を受けることによって、それらへの応答として展開してきた。いま、その足跡を展望するためにあたり、時期を大きく四期に区分して論述したい。すなわち、1、一九二五年まで、2、一九二六～四五年、3、一九四六～六五年、4、一九六六年以降、である。

第一期 一九二五年まで

日清（一八九四～九五）・日露（一九〇四～〇五）の両戦争、第一次大戦（一九一四～一八）、関東大震災（一九二三）などで記憶される時期である。この時期の家族研究の特色は、進化論的発想による制度的巨視的研究であること、既刊の研究文献からえた二次的資料を用いて立論していること、に求められよう。その最も早い例は、H・スペンサーの影響のもとに日本の族制の進化を論じた有賀長雄（一八六〇～一九二〇）〔一八八四〕である。A・コントの社会有機体説によって家族体制を論じた建部遯吾（一八七二～一九四五）〔一九〇四〕がこれにつづく。進化論の立場からおそらく最も多くの論説を書いたのは、経済学者の河田嗣郎（一八八三～

一九四二〔一九〇九、一九一九、一九二四〕であろう。彼はスペンサーに依拠して、家父長的な大家族制度が崩れ一夫一婦の現代小家族制度に移ってきたと論じるのみならず、家族制度自体も崩壊の気運にあるといい、さらに家族制度の変化のなかで浮揚した婦人問題に言及した。

この時期の日本の社会科学はまだコント、スペンサーなどの学説の輸入に忙しく、その圧倒的影響下にあった。しかも、一九世紀末以降の日本資本主義の発達は社会の諸相を徐々に変えつつあり、とくに東京や京都に住む知的エリート達の周辺では、家族は比較的大きな変化を現出していた。これが進化的な家族変動論の盛行した背景と考えられるのである。

しかし、当時の家族論は社会進化論の適用に急であつて、日本の家族の実態を客観的におさえる試みが乏しかった。他方において、学説としては進化論の立場に立ちながら、むしろ家族規範が作用する実態に関心をもつて、日本の隠居制度や先祖祭祀を研究した法学者穂積陳重（一八五六～一九二五）〔二八九一、一九〇二〕の例もあった。第二期の発展は、穂積のような実証的な手法で進化論的発想を克服するところにかけていったのである。

第二期 一九二六～四五年

金融恐慌（一九二七）・一五年戦争（一九三一～四五）などで記憶される時期である。この時期に社会学者による実証的な家族研究が出現し、かつ力強く発達して、日本の家族社会学の成立をみた。このきわめて重要な時期を切り開き、そして指導したのは、東京大学社会学科において建部の後任となった戸田貞三（一八八七～一九五五）であつた。

戸田は第一期の先輩と同様に家族制度の変遷の研究から出発したが、先輩と異なつて対象を日本の家の制度（いへ）に限り、かつ歴史資料によつて実証的な研究を行なつた〔一九一三〕。のちアメリカに留学して社会調査による実証研究の方法にふれ、帰国後、これまで研究されたのは制度としての家族だけであつたという反省に立つて、集団としての家族の研究に向かつた。そして、一九二〇年の日本最初の国勢調査の千分の一サンプルによる普通世帯の分析に基づいて、同時代家族の研究を実施した。その成果の一部を含む『家族の研究』（一九二六）こそ、日本における家族社会学の成立を告げる狼煙だつた。そこで、この本が刊行され

た一九二六年をもって第二期が始まったとみるのである。
この意味からすれば、一九二五年までは第一期というよりは前史と呼ぶべきかもしれない。

戸田は上記の資料によって同時代家族の内部構成および集団形態を明らかにし、解明したところを、家族という小集団の基本的性質ならびに家長的家族という日本家族の特質から説明することを試み、その成果を『家族構成』（一九三七）に結実させた。戸田は一連の著作により、家族の理論的考察と実証的分析にわたって、同僚ならびに弟子に広汎な影響を及ぼした。

戸田が、制度としての家族の研究に対して集団としての家族の研究の意義を宣揚した一九二六年という年は、アメリカではE・W・バージェスが「相互作用する諸パーソナリティの統一体としての家族」という観点をうち出し、家族研究における象徴的相互作用学派の流れを開いていた。戸田の主張とバージェスの提案には共通するものがあったが、日本では戸田の主張は相互作用アプローチに結びつかず、実証研究としては前述のように家族構成の統計的分析を産み出し、形態アプローチとも呼ぶべき流れを開いたのである。

戸田の影響はいくつかの方面に認められる。まず、彼が開発した家族構成の統計的分析の手法が、一九三四年の東京市家族統計（一九三五）などに駆使された。第二に、彼の小家族理論が彼の弟子たちの研究によって検証された。そのなかで、岡田謙（一九〇六～一九六九）による台湾高砂族の家族の研究（一九四二）、牧野巽（一九〇五～一九七四）による支那家族の研究（一九四四）が著名である。第三に、この時期の他の代表的な著作には戸田学説への批判がうかがわれる。すなわち、鈴木栄太郎（一八九四～一九六六）は、家族を集団とみる立場は個人の優位を前提とするものゆえ日本には妥当しないと戸田説を批判し、集団としての家族よりは、個人の生活規範者としての家をこそ究明しなければならぬとした（一九四〇）。また、柳田国男（一八七五～一九六二）の強い感化のもとに精力的に村落調査をした有賀喜左衛門（一八九七～一九七九）は、家族の集団的特質を小家族に見出す戸田とは逆に、大家族制を出発点として集落における同族結合を体系的に解明した（一九四三）。鈴木も有賀も、村落における家および家関係の規範的制度的実態を生態学的基礎とのかかわりで明らかにし、戸田にはない特色をこの時期の家族研究に付け加えたのである。

なお、すでに言及した人々以外に、山村における大家族を研究した小山隆（一九〇〇）、山村における同族と親方子方慣行を研究した喜多野清一（一九〇〇）、農村における同族と親類の関連を研究した及川宏（一九二一、四五）の名も掲げておかなければならない。いずれも、戸田・鈴木・柳田等の複合影響のもとに注目すべき業績を挙げたからである。

この時期の日本社会学は、マックス・ウェーバー、E・デュルケムを始めとするヨーロッパ社会学者の理論から強い影響を受けた。しかし、それらには家族の実証的研究を導き出す契機は乏しい。そこで家族研究者たちは、民族学・社会人類学・地理学・アメリカ社会学、あるいは日本の民俗学などから調査方法を吸収したのである。

この時期のもう一つの特色は、日本が植民地をもち、中国大陆に進出していたことを反映して、隣接地域の家族研究が日本の社会学者たちの手で実施されたことである。前出の岡田・牧野を別とすれば、朝鮮家族を研究した善生永助（一八八五～一九七二）〔一九四三〕、支那家族を研究した清水盛光（一九〇四）〔一九四二〕がそれである。ただし、支那家族の調査結果には、つぎの第三期に入って刊行され

たものが少なくない〔福武一九四六、大山一九五二、林一九五三・一九五六〕。

第三期 一九四六～六五年

日本の敗戦が第二期から第三期を区画する。この時期のはじめ、GHQの指令にもとづく戦後改革により、日本全体をおおう深刻な社会変動が促進された。他方、社会調査に対する政治的拘束が解除され、かつ日本の社会学はアメリカ社会学の圧倒的な影響にさらされることになった。後半には、日本の経済復興につづく経済成長によって、さらに広汎な社会変動がおこり、小家族化・核家族化が顕著になっていく。この第三期の家族研究の展開を主導したのは、第二期に戸田の直接的間接的影響のもとに研究を開始した人々である。

まず、第二期につづいて、家・大家族・同族についての研究成果が有賀・喜多野・小山らおよび彼らの指導を受けた若い世代によって発表された。有賀の還暦を記念して刊行された論文集『家——その構造分析——』〔一九五九〕を例にとると、ほとんどすべての論文が家族構成、家の系

譜、同族、親方子方、そのほか集落における家関係を考察しており、しかもその大部分が江戸期の歴史資料を用いているのである。歴史資料による家族研究は第一期の戸田の研究〔一九一三〕にすでに見られたもので、第二期から第三期にわたる日本の家族研究の大きな特色をなしたといえよう。

上記の論文集は第二期からの家族研究の継承面をよく示しているが、他面、そのなかにも新しい芽が見出される。それは、江戸末期の宗門人別帳を用いて家族形態の周期的変化を解明した小山の論文〔一九五九〕である。家族周期の研究としては、人口動態的数値を組合せて仮説的な家族発展図を描いた鈴木の実験的な考察〔一九四〇〕があるが、具体的資料への発達アプローチの適用は、漸く第三期に入って開始された。小山の研究はその流れを代表するものである。

この時期における日本社会の急激な変動を反映して、第二期の研究主題が継承された場合でも、対象の変動面に注目する研究が現れた。傍系成員を含んだ大家族（複合家族）が岐阜県白川村など山村にかつて少数例存在したが、それがどのように解体していったか〔玉城・一九五九〕、同族

がどのように解体したかを問うた研究はそれである。また、改正民法のインパクトのもとに、農家の単独相続制にどのような変貌が生じたか、家族規範意識にどのような変化が生じたかを問う研究など、家族の戦後的変貌を考察したのも、第三期の研究の特色を示している。

戸田の業績のうち、家族の抽象的考察は喜多野によって承継されたにすぎないが、統計的分析の方は多くの社会学者によって踏襲された。なかでも特筆すべきは、一九六〇年の厚生行政基礎調査の十分の一サンプルによって世帯分析を実施した小山の研究〔一九六二〕である。また小山は、同志とともに現代家族の実態調査を志し、東京の住宅地区・近郊村・山村の三地点において、民法改正に伴う家族意識の変化を明らかにし、家族形態との関連を考察した。小山グループの成果は『現代家族の研究——実態と調整——』〔一九六〇〕として刊行され、戦後日本家族研究の代表的業績と評価されている。

この期の家族研究は、家族構成のみならず内部の地位役割関係までその射程に収めるようになった。かような研究分野の拡大に伴い、実証的研究の技法は、調査票・質問紙の編成、測定尺度の構成、標本抽出等の点で第二期に見な

い著しい進歩を遂げた。そのためにアメリカ社会学者の技法が食欲に吸収されたことはいうまでもないだろう。

第二期に現地調査をした人々は、平均的な家族を対象にするよりは、大家族など例外的な事例や、奉公人分家をも含む典型的な同族の事例を研究した。そうした特異な事例の方が、日本家族の特殊性を析出する上で戦略的に有効だとみなされたからである。しかし第三期では、標本抽出の手続きで対象をランダムに選定することにより、例外的な家族よりは平均的な家族の実態が明らかにされるようになった。他面、第二期では離婚の統計的研究でいどとどまったのに対し、夫婦・親子間に問題のある家族の臨床的研究が行なわれるようになったことも重要な展開である。

この時期に地方的な研究グループが登場した。すなわち、一九五五年小山のリーダーシップのもとに家族問題研究会が東京地域の家族研究者を糾合して結成され、定期的な研究例会をもつと共に、現代家族の共同調査を開始した。この研究会の名称のなかに、一般家族の研究とあわせて問題家族の研究を志向することが表明されており、この期の特徴を表出するものといえよう。他方、関西では姫岡勤（一九〇七～七二）を中心とする家族研究グループが形成

され、一九五〇年代の始め頃から家族慣行の共同調査を開始した。このように、東京と京都という日本の二大中心地に地域的な研究グループが結成され、活発な活動を展開したのである。

第三期は、第九回国際家族研究セミナーが東京に招致された一九六五年で終わる。R・ヒルの指導のもとに、小山が組織委員長となって開催されたこのセミナーは、日本の家族研究が国際的接触面を急速に拡大するのを促した記念すべき出来事であった。

第四期 一九六六年以降

敗戦の混乱のなから始動した第三期に対し、日本経済の急速な成長の影響が社会全面にあらわれ家族の変化も著しい第四期は、自ら異なった様相を呈する。それが家族研究にも投影しているのはいうまでもない。しかも、第三期を指導した家族社会学者は漸く老境に入り、彼らの指導のもとに育った若い世代がこの時期を担う主力となった。欧米の研究の影響はいよいよ大きく、代表的な研究業績があいついで邦語に翻訳された。

家族の規範的制度的側面のすぐれた研究成果が、この期にいくつも刊行された。いずれも、家族慣行を単に規範として考察するのではなく、その実態、社会的機能、存続および崩壊の諸条件等の説明を試みた点、および、地方的な婚姻・相続・隠居等の慣行を研究して支配的な「家」制度の再検討を志した点、さらに、家族周期など第二期の制度的研究には欠けていた視点を導入した点など、注目に値しよう〔福島一九六七、竹内一九六九、内藤一九七一・一九七三・一九七九、姫岡ほか一九七三、前田一九七六〕。

第二期および第三期前半に旺盛だった同族研究は、第四期では影をひそめた感が深い。そのなかにあって喜多野が、戸田の家族理論を展開させて同族と親類を位置づけ、従来研究がたち遅れていた親類の研究に重点を置いて、彼の弟子たちの親族研究を指導したことは、看過しえぬ貢献である〔喜多野一九七六、喜多野・正岡一九七五〕。

国勢調査や厚生行政基礎調査の集計における世帯分析が著しく改善されたため、家族構成の分析はその報告に加工作る形で進められ、戸田〔一九三七〕や小山〔一九六二〕のような企てはみられなくなった。他面、家族内部の地位役割関係の研究が進み、役割期待と役割遂行のずれ、この点に

おける一般家族と問題家族の差異を研究した小山グループの成果〔小山一九六七〕、未成年の子と親との関係を子に対するしつけに焦点を置いて研究した小山グループ〔小山一九七三〕および姫岡グループ〔姫岡・上子・増田一九七四〕の成果が世に問われた。また上子武次（一九一七～）は、アメリカ家族社会学における役割理論の整理をふまえ、日本の家族について妻無職の場合と妻就業の場合、父出稼ぎの場合と父在宅の場合などの地位役割関係を比較した〔一九七九〕。

地位役割関係の情緒面については、臨床的研究のほかにフロイト理論による分析もあり〔本村一九七〇、山根一九七二、野々山一九七七〕、多様化した第四期の研究の一角を構成している。しかし実証的な個別論文の乏しい憾みはまぬがれない。

家族周期については多くの研究が発表されたが、とくに森岡清美（一九二三～）は、内外の研究成果を吸収しつつ日本の伝統的な直系家族の周期の説明を志し、独自の家族類型論、生活構造論、家族変動論と関連させて、家族周期研究の理論化と集大成を企てた〔一九七三〕。なお、家族周期の発想と知見とは、家政学・住宅学等其他の研究部門は

もとより、企業や政府機関の調査・立案・福祉担当部門においても広汎に採用されるに至っている。

第三期に始まった問題家族研究の流れは、この期における老人問題の激化、高齢化社会の接近を反映して、老人家族の研究を多数産み出した〔那須・湯沢一九七〇、那須・増田一九七二〕。関西の家族研究グループによる三世代家族の研究も、同居する親夫婦と子夫婦の関係を焦点をあてて老人問題を考察したものである〔上子・増田一九七六〕。

以上の諸領域に加えて特記すべきことは、配偶者選択研究の登場である。従来、結婚の研究といえば、父系制を前提とした婿入婚から嫁入婚への推移を基軸とする説〔柳田一九二九、有賀一九四八〕、あるいは、父系制以前に母系制の婿取婚が存したとする説〔高群一九五三〕、一言でいえば婚姻様式の歴史的变化にかんする研究であった。さもなくば、村落内婚・階級内婚の傾向とその推移にかんする研究しかなかった。このような研究が行なわれた第二期および第三期は、いわゆる見合結婚あるいは親のとりきめる結婚が卓越した時代であった。しかるに六十年代からデイトが若者の間でしだいに普及し始め、いわゆる恋愛結婚が六〇年代の後半以降見合結婚を圧倒して、卓越した結婚形態と

なった。七〇年代になって望月嵩（一九三五～）らによる配偶者選択過程の研究が出現したのは、このような時代の推移を背景とするものである。

第二次大戦後、日本の家族を研究した外国人類学者は多い。しかし日本の社会学者が海外の家族を現地に赴いて研究した例は絶えてなく、漸く第四期に至って出現する。それは、京都大学東南アジア研究センターに拠ってマレーやタイ等の家族を研究した人々の活動である。その成果の一端は、マレー農民家族の研究にもとづいて、家族は集団ではなく二者関係の累積態とみるべきであると提言して、核家族論の再検討を迫った著作〔坪内・前田一九七七〕に示されている。また、この期に外国（とくにアメリカ）の学者との協力による国際比較研究がさかに行なわれたことも、注目すべきであろう。比較の一端の日本家族を日本の学者が担当する形の協力研究に参加することにより、日本の専門家は国際比較の理論的実際の困難性を痛感させられたといつてよい。しかし、さまざまなルートで外国の学者との接触が拡がったため、海外の国際会議に出席する者、海外の学術雑誌に論文を投稿する者が少数ながら出現し、日本の家族社会学の国際化が進行しつつある。

第四期について付言しておきたいもう一つのことは、全国的な家族社会学セミナーの誕生である。これは第九回国際家族研究セミナーのインパクトのもとに一九六八年に発足し、以後年一回開催されて、一九八〇年で第十三回を数える。この間四冊の報告書を刊行し「山室姫岡一九七〇、青井・増田一九七三、森岡・山根一九七六、那須・上子一九八〇」、さらにあと一冊の報告書が刊行態勢に入っている。なお、東京の家族問題研究会が一九七五年から『家族研究年報』の刊行を始めたことも、併せて付言すべきであろう。

* * *

かつて上子武次が第三期の家族研究の動向をR・ヒルの手法によって展望したとき、(1)巨視的研究から微視的研究へ、(2)研究対象の代表性の無視ないし軽視からその重視へ、(3)第二次的な資料による研究から研究者が調査によって直接蒐集した資料による研究へという、世界的な動向に沿っていると結論した(「上子一九六二」)。森岡は同じ頃第二期と第三期を比較して、戦前の家族研究の重点が家族構成と家族制度の研究にあったのに対し、戦後の顕著な動向は、(1)家族動態面の研究が著しく盛んになったこと、(2)問題家族の研究もとくに都市家族を対象としてしきりに行な

われるようになったこと、(3)家族内部の地位・役割関係の研究がかなり活発になったこと、(4)研究主題が多様になり、研究文献の数はるかにふえたこと(「一年平均四〇年代後半一点、五〇年代前半五〇点、後半六六點」)に求められるとみた(「森岡一九六〇」)。これら、第三期に認められた動向は第四期に一層適切に妥当するといつてよいだろう。さらに付言するなら、理論的考察が深められ、実証的研究では調査技法の一層の発達をみている。また、家族福祉・家族政策の実践面に、研究成果がより多く参照されるようになったことも看過できない。

では欠陥はどうか。形式的な欠陥としては、(1)既存の研究成果を学んでその批判的摂取の上に新しい研究を積み重ねていくという形での、累積的な研究の展開が不十分であること、(2)したがって理論構築への努力が不足していること、(3)統計数理的技法の適用が不十分であることが挙げられよう。実質的な欠陥としては、上子が指摘したように、家族と他の社会体系との関係の研究が未発達であることが、最も大きいといつてよいだろう(「上子一九七五」)。

家族は、日本の社会学者五人に一人が専門分野とする、二番目に最もポピュラーな領域であつて、家族社会学者の

数は今日ほぼ二〇〇名に上ると推算される。彼らが上記の欠点を克服して、日本家族のより正確で深い分析を達成し、世界の家族研究に貢献することが期待されるのである。

文献

この動向展望は主に単行本によってまとめたので、以下の文献目録にも論文はレビュー論文を除いてほとんど収録されていない。

青井和夫・増田光吉

一九七三 『家族変動の社会学』 培風館。

有賀長雄

一八八四 『族制進化論』（社会学卷三） 東洋館。

有賀喜左衛門

一九四三 『日本家族制度と小作制度』 河出書房。

一九四八 『日本婚姻史論』 日光書院。

福島正夫

一九六七 『日本資本主義と「家」制度』 東京大学出版会。

福武直

一九四六 『中国農村社会の構造』 大雅堂。

林 恵海

一九五三 『中支江南農村社会制度研究・上』 有斐閣。

一九五六 『中支江南農村社会制度研究・下』 有斐閣。

姫岡勤・土田英雄・長谷川昭彦（編）

一九七三 『むらの家族』 ミネルヴァ書房。

姫岡勤・上子武次・増田光吉（編）

一九七四 『現代のしつけと親子関係——社会階層・生活意識による調査と分析——』 川島書店。

穂積陳重

一八九一 『隠居論』 有斐閣。

一九〇一 *Ancestor Worship and Japanese Law*. Maruzen.

上子武次

一九六二 「戦後日本の家族研究」 大阪市立大学『人文研究』

一三（九）、六一～八一。

一九七五 「家族社会学の二つの課題」 日本社会学会『社会学評論』一〇〇、五一～六八。

一九七九 『家族役割の研究』 ミネルヴァ書房。

上子武次・増田光吉（編）

一九七六 『三代家族——世代間関係の実証的研究——』

垣内出版。

河田嗣郎

一九〇九 『家族制度ノ発達』 京都法学会。

一九一九 『家族制度研究』 河出書房。

一九二四 『家族制度と婦人問題』 改造社。

喜多野清一

一九七六 『家と同族の基礎理論』 未来社。

喜多野清一・正岡寛司（編）

一九七五 『家』と親族組織』 早稲田大学出版部。

小山 隆

一九五九 「家族形態の周期的変化」 喜多野清一・岡田謙
（共編）『家——その構造分析——』 創文社、六七、
八三。

八三。

一九六二 『世帯の分析——昭和三五年における世帯構造
——』（騰写）。

小山 隆（編）

一九六〇 『現代家族の研究——実態と調整——』 弘文堂。

一九六七 『現代家族の役割構造——夫婦・親子の期待と現
実——』 培風館。

実——』 培風館。

一九七三 『現代家族の親子関係——しつけの社会的分
析——』 培風館。

前田 卓

一九七六 『姉家督——男女の別を問わぬ初生子相続——』

牧野 巽

一九四四 『支那家族研究』 生活社。

一九四九 『近世中国宗族研究』 日光書院。

森岡清美

一九六〇 「戦後に於ける家族研究の動向」 国際基督教大学
『社会科学ジャーナル』二、二四五～二五四。

一九六四 「研究動向——家族——」 日本社会学会『社会学
評論』五七、六五～七二。

評論』五七、六五～七二。

一九七三 『家族周期論』 培風館。

森岡清美（編）

一九七七 『現代家族のライフサイクル』 培風館。

森岡清美・山根常男（編）

一九七六 『家と現代家族』 培風館。

本村 汎

一九七〇 『家族診断論』 誠信書房。

内藤莞爾

一九七二 『西南九州の末子相続』 塙書房。

一九七三 『末子相続の研究』 弘文堂。

一九七九 『五島列島のキリスト教系家族——末子相続と隠
居分家——』 弘文堂。

中野 卓

一九六四 『商家同族団の研究』 未来社。

那須宗一・湯沢雅彦(編)

一九七〇 『老人扶養の研究』 垣内出版。

那須宗一・増田光吉(編)

一九七二 『老人と家族の社会学』(日本の老人第三卷) 垣内出版。

那須宗一・上子武次(編)

一九八〇 『家族病理の社会学』 培風館。

野々山久也

一九七七 『現代家族の論理』 日本評論社。

岡田 謙

一九四二 『未開社会に於ける家族』 弘文堂。

大山彦一

一九五二 『中国人の家族制度の研究』 関書院。

一九六〇 『南西諸島の家族制度の研究——マキとハラの社会学的研究』 関書院。

及川 宏

一九六七 『同族組織と村落生活』 未来社。

清水盛光

一九四二 『支那家族の構造』 岩波書店。

鈴木栄太郎

一九四〇 『日本農村社会学原理』 日本評論社。

高群逸枝

一九五三 『招婿婚の研究』 講談社。

一九六三 『日本婚姻史』 至文堂。

建部遯吾

一九〇四 『社会静学』(普通社会学第三卷) 金港堂。

竹内利美

一九六九 『家族慣行と家制度』 恒星社厚生閣。

玉城 肇

一九五九 『日本における大家族制の研究』 刀江書院。

戸田貞三

一九一三 『日本に於ける家の制度発達の研究』 『日本社会学院年報』一、三—一三六。

一九二六 『家族の研究』 弘文堂。

一九三四 『家族と婚姻』 中文館。

一九三七 『家族構成』 弘文堂。

東京市役所

一九三五 『東京市家族統計、昭和九年調査』 東京市役所。
坪内良博・前田成文

一九七七 『核家族再考』 弘文堂。

柳田国男

一九二九 「簞入考」大塚史学会(編)『三宅博士古稀祝賀記念論文集』岡書院、五六五～六二六。

山室周平・姫岡勤(編)

一九七〇 『現代家族の社会学』培風館。

山根常男

一九七二 『家族の論理』垣内出版。

善生永助

一九四三 『朝鮮の姓氏と同族部落』刀江書院。

〔附記〕

小稿は、T. Koyama, K. Morioka and F. Kumagai, eds., *Family and Household in Changing Japan* (The Japan Society for the Promotion of Sciences, 1980) の主論文として準備されたものである。